

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月11日現在

機関番号：32637

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730701

研究課題名（和文） 社会科教育における貧困問題学習の研究

研究課題名（英文） Research on the poverty problem study in the social studies

研究代表者

鈴木 隆弘（SUZUKI TAKAHIRO）

高千穂大学・人間科学部・准教授

研究者番号：40433685

研究成果の概要（和文）：現代の社会が抱える貧困問題について、学校でどのように教えるべきなのか。本研究は、この課題を、社会科教育の立場から明らかにしたものである。

現在の貧困をどのように捉え、教授／学習すべきなのかについて検討し、教育内容において労働法に関する教育が不足していることを示した。また、貧困解消に向けた教育実践を収集・検討、分析を行い、ホームレスの人々が置かれている状況を通じて、現在の貧困状況と対応策について学ぶ学習計画案を示した。

研究成果の概要（英文）：How should they teach the poverty issue of today's society at school? This research has clarified this issue from the perspective of social studies.

It was discussed how to understand and teach/study today's poverty and was indicated that the education contents lack the education on labor law. Additionally, education practices toward the resolution of poverty were collected, discussed and analyzed, and through the situations where homeless people are in, a study plan for studying the today's poverty and the measures was presented.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 1,500,000 | 450,000 | 1,950,000 |
| 2011年度 | 800,000   | 240,000 | 1,040,000 |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 年度     |           |         |           |
| 総計     | 2,300,000 | 690,000 | 2,990,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：社会科教育・貧困問題・労働法教育・人権教育・開発教育・ホームレス・法教育

## 1. 研究開始当初の背景

社会科教育において貧困問題を学ぶ必要が生まれている。しかし、貧困問題をどう教えるかは、社会科においてはかつて中心課題であったが、現状は、他の教科・領域に対して立ち後れていると言わざるを得ない。では、なぜ社会科教育研究において貧困問題学習が後景化していったのか。

1980年代後半以降、国内においては、貧困の課題が社会の問題として意識されなくなったため、社会科授業でも取り扱われなくなっていった。他の研究領域における貧困研究と同様、教育内容研究としての貧困研究が進展しなかったためである。

しかし、他の学問領域における貧困研究は、社会状況を受けて、ここ数年で変化し、深化

している。2000年代初頭からは、就職氷河期問題を受け、労働経済学分野において、就職できない若者の問題が研究されるようになった。また、若年失業の問題の解決方策の必要性を説く研究者もいた（宮本みち子『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社新書、2002など）。

このような動きは貧困研究としては、教育学・教育実践においては問題とはなかったが、一部の動きにとどまっていた。

しかし、2000年代後半に入ると、湯浅誠に代表される、貧困現場からの告発が増加し、また学校現場における報告も増加した（『教育』2006年12月号特集「貧困・格差・社会的排除と教育」など）。さらには、学問的蓄積を受けた貧困問題学習も行われるようになってきている（大阪府立西成高等学校『反貧困学習』解放出版社、2009）。

以上のような状況を受け、本研究では、この貧困問題を、社会科教育においてどのように学ぶべきなのか、を示すこととした。

## 2. 研究の目的

本研究は、1で示した研究動向・実践の展開（背景）を受けて、現在の貧困を「社会的排除」という概念で整理し、その概念を社会科教育実践において教授する方策を探る。

「社会的排除」とは、「異常」や「逸脱」とみなされている個人や集団を、それらがそもそも所属していた社会集団や場の外部へと排斥し、あるいは囲い込むこと（『社会学小辞典』有斐閣、1997）をいうが、この概念は、日本においても、貧困の拡大や、シティズンシップ教育研究の進展も併せて、教育学においても解決すべき問題として取り上げる研究が増加している。しかし、社会科教育研究並びに実践においてこの概念と問題意識が、十分に受け止めているとは言いがたい。

この「社会的排除」概念をキーにして、最も排除されているホームレスの人々を教材として学ぶことを通じて、自らも排除しない／されない社会を作り出すための、社会科実践案を提示する。この作業によって、他の教育分野に対して、貧困課題への取組が遅れている社会科教育領域における、適切な教授方法を、その実践案を示すこととする。

## 3. 研究の方法

社会科において貧困問題を教えるための計画を示すために、以下の作業段階を設定し、実行する。

- (1) 社会科教育は貧困をどのように捉えてきたのか。

- (2) 現在の貧困を、どのようにとらえるべきか。

- (3) 貧困解消に向けた現在の教育実践の収集・検討。

- (4) 貧困を教える社会科指導計画を示す。

(1)及び(2)で貧困の概念整理を行い、(3)の段階において、現在の実践とあわせ比較することで、(4)より良い貧困問題学習の指導計画を示す。(1)・(2)は2010年度、(3)・(4)は2011年度を中心にして行う。

## 4. 研究成果

以下、(1)から(4)に分けて成果を述べ、最後に全体の成果と今後の展望を示す。

- (1) 社会科教育は貧困をどのように捉えてきたのか。

### ①1970年代以前の社会科教育実践について

1970年代以前の社会科実践における貧困認識については、無着成恭実践『山びこ学校』、鈴木正気『川口港から外港へ』の実践を取り扱った。

無着の実践については、テキストマイニングの手法を用いて、作文データから、貧困の認識について明らかにすることとした。その結果、「貧乏」など直接的な貧困認識を示す言葉が見受けられること（これは②1980年代以降の実践に見いだすことは困難である）が明らかにできた。

また、鈴木正気の実践においては、地域における貧困を見いだす学習過程が存在しており、1970年代までの実践においては、貧困という問題は、直接的な克服対象であることが明らかにできた。

### ②1980年代以降の社会科教育実践について

1980年代以降の実践については、開発教育（における社会科教育）を中心に分析を行った。開発教育協会全国研究集会にて行った発表「開発教育における貧困認識」では、開発教育及び社会科教育において、貧困問題が、絶対的貧困から、相対的貧困へと視座が変化したこと、及び剥奪モデルを導入することによって貧困観に変化が生じていることを示した。また、現在の実践では社会的排除への接近が見られることを明らかにした。

- (2) 現在の貧困を、どのようにとらえるべきか。

(2)については、主に文献調査等を行い、現代の貧困が「社会的排除」として捉えられるべきことを文献調査に基づき、整理した。この作業を通じて、社会科教育（実践）や児

童・生徒の認識においては、絶対的な窮乏こそが貧困であるという観念にとらわれた実践が多いなどの問題があることが判明した。つまり、餓死などの状態になって始めて貧困である、と捉えるような認識形成がなされているのである。

以上のことから、絶対的な窮乏に近く、また「社会的排除」の結果生じているホームレスの人々と、その人々が抱える問題について学習することによって、上記のような認識を是正し、「社会的排除」に基づく貧困観を獲得できると考えた。

この仮説に基づき、以下、ホームレス問題に関する実践の収集と検討を行った。

#### ①アメリカにおける実践との比較

まず、ホームレス問題に関するアメリカの教材を翻訳した。この作業によって、日本のホームレス教材と同様に貧困問題を捉え、貧困を社会の課題として、社会（つまり、授業を受けている我々）の側が解決すべきと考えられていることが明らかになった。また、日本で作られた同様の教材と似た学習活動を行う教材も多数見られた。

しかし、アメリカにおけるホームレス問題は、定住せずに暮らす児童・生徒も含んでおり、このため共に学ぶホームレス児童とどのように接するのか、という目標が掲げられているものがあること、また宗教教育の一環として行うことを求める教材があることが明らかになった。

#### ②日本における実践の分析

日本におけるホームレス問題の教育実践については、日本人権教育学会での発表「ホームレス問題に関する授業の現状と課題」で明らかにした。

人権教育の観点からホームレス問題授業において、社会的排除の視点が据えられた実践が登場しているが、実践においては、生徒に内在する自己責任論によって、認識の歪みが生じていること、これを克服する必要性が今後の実践に求められることを示した。この結果、貧困が児童・生徒の側では必ずしも社会的排除と結びつけられていない現状を示すことができた。

#### (3) 貧困解消に向けた現在の教育実践を収集・検討。

(3)については、ホームレス問題を扱った授業実践の収集を現場レベルから行う予定であった。しかし、2011年3月に起きた震災等の影響によって、ホームレス支援団体の多くは、救援活動を行うこととなり、ホームレス支援者の立場から、ホームレス問題に関する授業を実践している人々へのインタビューはごく一部とせざるをえなかった。なお、実

践者である生田武志などに対するインタビュー調査では、その実践に取組始めた理由、その成果と限界などが明らかになった。

上記の理由により、ホームレス問題に関する実践に代わり、ホームレス状態に陥らないための教育実践ともいえる、労働法を教材にした実践の調査も行った。この調査の結果、法と教育学会での発表「労働法教育の現状と課題」において、以下のことを明らかにできた。

労働法教育実践においては、高校生における労働（法）課題を捉えた適切な教材が作成されているといえる。しかし、法教育推進の観点から行われた実践と、雇用現場におけるケーススタディ的実践に分かれているため、前者においては、今まさに働いている生徒（アルバイトをしながら通学している生徒）の要求に答えられていない。後者においては、アルバイト生徒の要求には答えられているが、法教育の観点から求められる法が存在する社会的背景にまでは十分踏み込めていない。よって、法教育・社会科教育の観点からは、この両者を踏まえた新たな実践構築が必要であることを明らかにすることができた。

なお、「社会的排除」という観点に照らすならば、後者の実践は、まさに貧困状況にある生徒たちが、自らの力で労働法を適切に用いて、社会から排除されずにそこに踏みとどまるための実践となっている（大阪西成高等学校『反貧困学習』など）。この点から、「社会的排除」概念を用いることによって、社会科教育においても貧困に陥らない、社会から排除されない／排除しない生徒を育てる実践は可能であろう。

#### (4) 貧困を教える社会科指導計画。

インタビュー調査及び昨年の成果であるアメリカにおける実践などを参考に、ホームレス問題に関するアクティビティを開発し、社会科教育の学習教材案として示した。

作成した学習教材は、開発教育協会主催の「開発教育教材体験フェスタ 2012」において実践し、問うことができた。

同教材は、アメリカで作成された教材“An Educational Curriculum for Children and Youth”（BRIDGE Communities, 2010）を参照して、日本向けに変更を加えたものである。

参加者には好評であったため、今後は、同教材をさらに改良して、学校における実践検証を行う予定である。

#### 【全体の成果】

以上の作業によって、社会科教育において貧困（問題）はどのように教えられてきたのかについて示した。また、現在の貧困につい

ては「社会的排除」という観点から捉える必要があること、そのような観点からの実践が生まれていることを示した。

以上の観点に従い、アメリカの教材などにも学びながら、究極の貧困であり、社会的排除が最も過酷に現れるホームレス（問題）を学ぶことによって、「社会的排除」概念に基づく貧困認識の獲得と変容が可能であることを示した。

本成果によって、貧困問題への取組が他の分野に比して遅れていた社会科教育においても、貧困問題学習が可能であることを示すことができた。

本研究の課題として、ホームレスの人々を教材にすえた場合においては、自己責任論による認識のゆがみ、あるいは「自分事ではない」という認識による態度変容の困難さが存在する。貧困問題は、まず貧困当事者の問題であることは言うまでもないが、広く社会一般の課題でもある。

よって、今後の研究としては、貧困を社会一般の問題と捉えるための教材開発、また今まさに貧困状態にある児童・生徒に対して、どのようにそこから抜け出すのか、あるいは貧困状態に陥らないための方策についての教授が必要となるといえる。この点については、「労働法教育の現状と課題」において示しているが、さらなる検討が必要であろう。また、この点については、神奈川県田奈高等学校におけるキャリア教育の分析などを通じて、「社会的排除」されないための社会科教育実践の分析と構築を行う予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 鈴木隆弘、労働法教育における現状と課題、法と教育学会、査読有、vol. 2、2012 (8月予定)

[学会発表] (計3件)

- ① 鈴木隆弘、労働法教育における現状と課題、法と教育学会、2011、学習院大学
- ② 鈴木隆弘、開発教育における貧困認識、開発教育協会、2010、JICA 地球ひろば
- ③ 鈴木隆弘、ホームレス問題に関する授業の現状と課題、日本人権教育研究学会、2010、神戸市教育会館

[図書] (計0件)

[産業財産権] (計0件)

[その他]

ホームページ等

[http://researchmap.jp/t\\_suzuki](http://researchmap.jp/t_suzuki)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

鈴木 隆弘 (SUZUKI TAKAHIRO)

高千穂大学・人間科学部・准教授

研究者番号：40433685